

事業番号	08 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	観光戦略推進事業	部局	観光スポーツ部	課・室	山岳高原観光課		
		実施期間	S24 ～	E-mail	mt-tourism @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・コロナ禍により大きく落ち込んだ観光需要は、経済活動の回復に伴いコロナ禍前の水準まで回復。 ※県内延べ宿泊者数 R1：1,805万人泊、R5：1,797万人泊 ・コロナ禍後の経済活動の回復や昨今の円安傾向により観光消費額についても大幅に回復しているが、観光による地域への経済効果をより高めるため、戦略的に「世界水準の山岳高原観光地づくり」に取り組むことが必要。
--

2 事業目的

「しあわせ信州創造プラン3.0」に掲げる目指す姿である「世界水準の山岳高原観光地（観光交流により産業の活性化や地域課題解決が図られ、暮らす人も訪れる人も長野県を楽しんでいる）」の実現に向けて、統計データ等に基づいた戦略的な観光施策を推進する。

3 事業目的を達成するための取組

①審議会等の開催による観光施策立案 ・長野県観光振興審議会、長野県観光戦略推進本部会議の開催による本県観光施策の立案・決定
②本県観光に係る統計調査の実施 ・観光地利用者統計やスキー、スケート場利用者統計調査等各種統計調査の実施
③県外観光情報センターによる観光情報発信 ・名古屋・大阪に県外観光情報センターを設置し、各種メディアを活用した観光情報の発信を実施
④長野県宿泊税導入に向けた準備 ・長野県宿泊税の制度開始に向け、税の活用に係る検討部会を設置し「長野県宿泊税活用計画」の議論を行うとともに、税制度について広く周知 ・宿泊税制度周知のための広報について継続的に実施するため、令和8年度に実施予定の事業費の一部について債務負担行為を設定（金額：8,484千円） ・宿泊税の円滑な徴収を図るため、市町村が実施する宿泊税に対応するための宿泊事業者の会計システム改修事業を支援

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし ―：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	指標設定なし	-	-	-		-			-
②	指標設定なし	-	-	-		-			-
③	県外観光情報センター訪問者数 及びイベント集客者数	万人	3.5	20.6	↗	28.4	↗	21.2	入居ビルの移転（リニューアルオープン）に伴いR6.3にセンターが移転したことにより訪問者数が大幅に増加しており、R6年度見込値を基準として目標値を設定
④	指標設定なし	-	-	-		-			-

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1⑥	世界水準の山岳高原観光地づくりの推進	☆観光消費額	億円	2023 (R5)	8,549	2024 (R6)	10,047	2025 (R7)	10,866	2027 (R9)	11,500
3-1⑥	世界水準の山岳高原観光地づくりの推進	訪日外国人旅行者の観光消費額	億円	2023 (R5)	541	2024 (R6)	1,136	2025 (R7)	1,305	2027 (R9)	1,750
3-1⑥	世界水準の山岳高原観光地づくりの推進	☆外国人延べ宿泊者数	万人泊	2023 (R5)	149	2024 (R6)	234	2025 (R7)	251	2027 (R9)	330

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	123,515	124,830	248,345	247,563	117,378	3.0
R6年度	0	62,866	2,981	65,847	65,067	65,122	3.0
R5年度	0	57,218	25,210	82,428	81,781	81,640	3.0

事業番号	08 01 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	観光戦略推進事業	部局	観光スポーツ部	課・室	山岳高原観光課		

7 主な取組実績と成果

①審議会等の開催による観光施策立案 ・長野県観光振興審議会において、今後の観光振興施策について意見・情報交換等を実施した。 ・長野県観光戦略推進本部会議において、宿泊税を活用した施策等について意見・情報交換等を実施した。 ②本県観光に係る統計調査の実施 ・市町村や宿泊事業者に依頼して実施している県単独観光統計調査の一部について、タイムリーな観光動向把握を行う観点から、人流データの活用により調査を実施した。 ③県外観光情報センターによる観光情報発信 ・R6年度に移転した名古屋観光情報センターの立地を活かした観光物産イベントの主催や、市町村等の同イベントの開催支援を通じ長野県の魅力を積極的に発信した（観光物産展等への協力件数89件）。 ・大阪観光情報センターにおいては、大阪・関西万博に関連したイベントを含む観光物産展を通じた観光情報発信を精力的に行い、新たな長野県ファンを獲得した（観光物産展等への協力件数52件）。 ・その他、両県外観光情報センターにおいて、各センターを拠点としたメディア等への訪問（32回）や取材協力（現地取材13件、情報提供2485回）等を行い、観光情報の提供・発信を実施した。 ④長野県宿泊税導入に向けた準備 ・宿泊税活用部会において、「宿泊税活用計画」策定に係る意見聴取、情報交換等を実施した。 ・長野県宿泊税制度周知のため、県内外においてポスターやデジタルサイネージ等を活用し、周知広報を実施した。 ・県内5市町村が実施する宿泊税に対応するための宿泊事業者の会計システム改修事業について支援をするため、4市町村について交付の決定まで完了。制度開始に間に合うよう翌年度に繰越し実施する。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ③	県外観光情報センター訪問者数及びイベント集客者数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
・R6年度に移転した名古屋観光情報センターの立地を活かした集客が堅調であったこと、大阪・関西万博に関連したものを含む各種イベントへの出展・協力を強化したことが要因と考えられる。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題 ・県外観光情報センターによる観光情報発信については、名古屋観光情報センターは移転先ビルの開業効果により、大阪観光情報センターは大阪・関西万博関連イベントの集客力により来訪者数を大幅に伸ばしたが、今後はこれらの効果の低減が見込まれる。観光情報発信機会及び観光動向の情報収集機会を確保することにより本県への更なる観光誘客に繋げるため、県外観光情報センターにおける新たな集客力の確保を促進する必要がある。 ・令和8年6月の長野県宿泊税制度の導入に向け、県内外の観光客及び県内宿泊事業者に対し、更なる制度周知に加え、使途の公表など、理解を得るための取組を実施する必要がある。
(2) 事業改善の方策 ・県外観光情報センターによる観光情報発信について、一過性の外部要因に依存しない持続的な集客を実現するため、デジタル発信の強化、他県や多様な観光コンテンツとの連携等による来訪動機の創出を図り、両センターの自立的な集客力の向上を推進する。 ・県内外に紙・デジタル媒体による周知広報を実施し、更なる制度周知に加え、使途の公表など、理解を得るための取組を実施する。

事業番号	08 01 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	観光戦略推進事業		部局	観光スポーツ部	課・室	山岳高原観光課	

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	観光振興審議会			1,140 千円	805 千円	423 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	長野県観光振興審議会等の開催・運営	直接	長野県観光振興審議会及び長野県観光戦略推進本部会議の開催			
			審議会開催1回、本部会議開催1回			

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	観光統計調査費		19,284 千円	10,416 千円	10,417 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	各種統計調査の実施	直接 委託	観光地利用者統計調査・スキー、スケート場利用者統計調査・学習旅行実態調査、外国人延宿泊者数調査を実施、人流データ活用による県単独統計調査の実施方法の見直し		
			調査実施回数4回		
2	観光地点パラメータ調査	委託	観光庁「観光入込客統計に関する共通基準」に基づく観光地点パラメータ調査の実施		
			調査実施回数4回		

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	観光情報発信事業費			46,450 千円	39,368 千円	44,395 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	県外観光情報センター情報発信業務負担金	負担金	名古屋・大阪観光情報センターにおける各種メディアを活用した情報発信、観光情報の収集、情報提供等の実施を支援			
			来訪者数（140,432人）、電話・文書照会数（4,970件）、資料送付対応（356件）			

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	観光関連団体負担金		13,965 千円	13,965 千円	13,965 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	（一社）長野県観光機構負担金	負担金	当該団体への負担金拠出		
			会員との意見交換（159団体、年1回）等の団体自主事業の展開		
2	日本みどりのプロジェクト推進協議会負担金	負担金	当該団体への負担金拠出		
			当該団体によるシンポジウム開催(1回)等（会員特典として出席可能）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	観光客安全対策推進費		801 千円	568 千円	568 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	観光客安全対策組織への交付金	交付金	県内観光地で実施する安全パトロール等を支援 長野県索道事業者協議会が開催したスキー場安全パトロール講習会（3回）に対する費用を支援（568千円）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	長野県宿泊税導入に係る準備事業		－ 千円	－ 千円	47,610 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	宿泊税の活用検討	直接	長野県宿泊税活用に係る「長野県宿泊税活用計画」の検討を行うための部会開催及び人流データの取得 部会開催 3回		
2	長野県宿泊税制度周知に係る広報	委託	長野県宿泊税制度周知のため各種広報を実施 リーフレット51.5万枚、ポスター1.25万枚、三角POP1.2万枚、WEB広告、交通広告		
3	宿泊税システム改修に係る市町村支援事業	補助金	市町村が宿泊事業者に対して支援する宿泊税に対応するための会計システム改修事業への補助 翌年度に繰越実施		